

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月9日

**【四半期会計期間】** 第8期第3四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

**【会社名】** 株式会社スリー・ディー・マトリックス

**【英訳名】** 3-D Matrix,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高村 健太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

**【電話番号】** 03-3511-3440

**【事務連絡者氏名】** 取締役 岡田 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

**【電話番号】** 03-3511-3440

**【事務連絡者氏名】** 取締役 岡田 淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
事業収益	(千円)	400,000	158,320
経常損失( )	(千円)	149,416	509,634
四半期(当期)純損失( )	(千円)	150,134	533,952
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	148,137	528,026
純資産額	(千円)	2,410,673	1,149,938
総資産額	(千円)	2,497,616	1,199,050
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	36.96	147.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	95.8	95.0

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	35.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、第7期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
- 3 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成23年9月16日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。また、当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、前年第3四半期連結累計期間との対比は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政危機の長期化による金融市場の大きな混乱から停滞色が強まり、景気低迷の深刻化が懸念されております。

一方、震災からの復興途上にあるわが国経済も、設備投資や雇用環境の改善はあるものの、世界経済の減速や円高の影響から、横ばい圏内で推移しております。

しかしながら、「医療機器の開発において『世界をリードする日本』の実現に取り組む」ことが「日本再生の基本戦略」（平成23年12月24日閣議決定）にて掲げられ、当社グループが事業を展開する医療関連分野はその存在感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しております。第1パイプラインの吸収性局所止血材（TDM-621）については、平成23年5月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）への製造販売承認申請を行い、審査期間に入っております。またTDM-621の製品製造に関して、製造工程の一部を外部に委託する予定ですが、製品化に向けた製造ライン整備のため、その委託先と順次対応を進めました。さらには販売体制の構築に向けた準備も平行して進めております。

次に、第2パイプラインの歯槽骨再建材（TDM-711）については、平成23年7月に当社子会社において米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）から「FDAへの新医療機器の臨床試験実施のための医療機器に関する適用除外申請（以下「IDE」という。）」の承認を取得し、臨床試験に向けた準備を進めるとともに、事業パートナーとの交渉を進めております。

また、上記に続くパイプラインとして研究開発を推進している粘膜隆起材（TDM-641）については、臨床試験の開始に向けた準備を進めるとともに、事業パートナーとの交渉を進めております。

その他、当社と国立がん研究センターにて共同提案したプロジェクトが平成23年度厚生労働科学研究費補助金における、「国立がん研究センターPhase Iセンター早期開発研究」の一課題として採択され、受託研究費を受領しました。

グローバルな事業展開に向けては、フランスに新たな連結子会社を設立することを決定しました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益400,000千円、経常損失149,416千円、四半期純損失150,134千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は2,497,616千円（前連結会計年度末比1,298,566千円の増加）となりました。

流動資産につきましては、1,986,293千円（同1,319,836千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金1,266,606千円及びその他に含まれております前渡金41,754千円の増加によるものです。

固定資産につきましては、511,323千円（同21,270千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産に含まれております吸収性局所止血材の製品化に向けた製造調整のための設備に係る建設仮勘定の増加26,880千円がある一方、無形固定資産であるのれんの償却額52,500千円の減少によるものです。

負債につきましては、86,942千円（同37,831千円の増加）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払費用22,243千円の減少がある一方、前受金50,000千円の増加によるものです。

純資産の部につきましては、2,410,673千円（同1,260,735千円の増加）となりました。これは主に、公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ701,300千円増加したことによるものです。

## (3) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の事業収益は400,000千円となりました。これは、TDM-621に関するマイルストーンペイメントによる研究開発事業収益400,000千円によるものであります。

事業費用につきましては、事業拡大に伴う人員の増加による費用、販売手数料及び上場に伴う費用を計上したことにより498,151千円となりました。このような結果、営業損失は98,151千円となりました。

また、営業外費用につきましては、上場に伴う株式交付費14,385千円、支払報酬25,642千円及び為替相場の変動による為替差損7,258千円を計上したこと等により51,790千円となりました。このような結果、経常損失は149,416千円、四半期純損失は150,134千円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は131,310千円であり、主な研究開発活動として下記のとおり実施いたしました。

##### 外科領域

###### A 吸収性局所止血材

当社は、自己組織化ペプチド技術を基盤技術として外科医療分野における吸収性局所止血材の研究開発を進めておりますが、まず日本国内における上市を目指し、平成23年4月に治験施設での臨床試験を終了し、平成23年5月にPMDAへの製造販売承認申請を行いました。また、同時に上市に向けた本製品の安定性試験等の各試験も実施いたしました。

###### B 粘膜隆起材・血管塞栓材

吸収性局所止血材に続くパイプラインとして研究開発を実施しており、前臨床試験として主に安全性や有効性に関する試験を実施いたしました。

##### 再生医療領域

###### 歯槽骨再建材の開発

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を基盤技術とした医療機器として、歯槽骨再建材の研究開発を進めております。歯槽骨再建材は子会社が米国内において製品化を目指しており、臨床試験に向け安全性や有効性に関する試験を実施し、平成23年7月にFDAにIDEの承認を取得し、臨床試験のための患者のリクルーティングを進めております。

##### DDS領域

当社は、界面活性ペプチドを用いた国立がんセンターと新規癌治療技術の開発に向けて共同開発を行っており、癌細胞への徐放技術の確立に向け前臨床試験を開始しております。

#### <用語解説> (50音順、アルファベット)

##### \* 自己組織化ペプチド

生理的条件下(中性pH、塩の存在)に置くと、ペプチド分子同士が規則的に集合し、ナノファイバーを形成するペプチド群。

##### \* DDS

必要な薬物を必要な部位に必要な長さの時間、作用させるための薬物送達システム(工夫や技術)。Drug Delivery Systemの略称。

##### \* IDE

FDAへの新医療機器の臨床試験実施のための医療機器に関する適用除外申請。Investigational Device Exemptionの略称。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が著しく増加しております。これは、扶桑薬品工業株式会社よりTDM-621に関するマイルストーンペイメント400,000千円を受領したためであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間の設備投資につきましては、本社機能や研究開発機能の充実及び製造設備の整備を目的とした設備投資を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は27,783千円であり、その主なものは吸収性局所止血材製造用の調整タンクの購入によるものであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,168,000
計	15,168,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,567,200	4,567,200	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (グロース)	単元株式数は100株であ ります。
計	4,567,200	4,567,200		

(注) 提出日現在発行株式数には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	53,200	4,567,200	16,600	2,060,600	16,600	2,050,600

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,513,900	45,139	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,514,000		
総株主の議決権		45,139	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、前第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)については、四半期連結財務諸表を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,084	1,855,690
たな卸資産	38,712	23,877
その他	38,659	106,725
流動資産合計	666,456	1,986,293
固定資産		
有形固定資産	5,729	31,228
無形固定資産		
のれん	466,669	414,168
その他	38,305	37,494
無形固定資産合計	504,974	451,662
投資その他の資産	21,888	28,431
固定資産合計	532,593	511,323
資産合計	1,199,050	2,497,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	4,149	4,474
その他	44,572	82,100
流動負債合計	48,721	86,575
固定負債		
繰延税金負債	389	367
固定負債合計	389	367
負債合計	49,111	86,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,300	2,060,600
資本剰余金	1,349,300	2,050,600
利益剰余金	1,596,490	1,746,625
自己株式	-	59
株主資本合計	1,112,109	2,364,515
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,002	28,999
その他の包括利益累計額合計	27,002	28,999
新株予約権	10,826	17,158
純資産合計	1,149,938	2,410,673
負債純資産合計	1,199,050	2,497,616

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
事業収益	
研究開発事業収益	400,000
事業収益合計	400,000
事業費用	
研究開発費	131,310
販売費及び一般管理費	366,840
事業費用合計	498,151
営業損失( )	98,151
営業外収益	
受取利息	149
消費税差益	315
その他	59
営業外収益合計	525
営業外費用	
株式交付費	14,385
支払報酬	25,642
為替差損	7,258
その他	4,504
営業外費用合計	51,790
経常損失( )	149,416
税金等調整前四半期純損失( )	149,416
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	5
法人税等合計	717
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150,134
四半期純損失( )	150,134

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150,134
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,997
その他の包括利益合計	1,997
四半期包括利益	148,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,137
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	6,227千円
のれんの償却額	52,500千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月24日に大阪証券取引所JASDAQ市場(グロース)に上場いたしました。上場に当たり、平成23年10月23日付で公募増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ676,200千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、平成24年1月31日までに、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ701,300千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,060,600千円、資本準備金が2,050,600千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	36円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	150,134
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	150,134
普通株式の期中平均株式数(株)	4,062,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(注) 1 平成23年7月26日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成23年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、上記の1株当たり四半期純損失金額は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月20日の取締役会において、扶桑薬品工業株式会社（以下、扶桑薬品）と粘膜隆起材製品（TDM-641）の国内における独占販売権許諾契約締結の決議を行い同日付で、同社と契約を締結いたしました。当該契約の概要については以下のとおりであります。

1. 契約の目的

当社は既に、現在、製造販売承認申請中の吸収性局所止血材（TDM-621）に関して、扶桑薬品と国内における独占販売権許諾契約を締結しておりますが、粘膜隆起材製品の国内における独占販売権許諾契約を締結することにより、吸収性局所止血材及び粘膜隆起材製品を併せて扶桑薬品に独占販売権を許諾することで、販売チャネルの共有等営業戦略上のシナジー効果を高めることを目的としております。

2. 契約締結日及び契約期間

(1) 契約締結日 平成24年2月20日

(2) 契約期間 粘膜隆起材の保険収載の日から10年後の日まで。

3. 契約内容

当社は、扶桑薬品に対し、粘膜隆起材製品の国内における独占販売権を付与する。また、当社は、対価として、扶桑薬品より契約一時金及び一定の時点においてマイルストーンペイメントを受領する。

4. 契約締結が業績等に及ぼす重要な影響

当該契約締結により平成24年4月期に当社は扶桑薬品より契約一時金を受領いたします。当該契約一時金の受領は平成24年4月期の連結業績予想に織り込まれているため、連結業績に与える影響はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月7日

株式会社スリー・ディー・マトリックス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリー・ディー・マトリックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリー・ディー・マトリックス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月20日の取締役会において、扶桑薬品工業株式会社と粘膜隆起材製品（TDM-641）の国内における独占販売権許諾契約締結の決議を行い同日付で、同社と契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。